

NTT ドコモへ太陽光発電由来の再生可能エネルギーを長期的に供給
～当社初、携帯電話事業者へのオフサイトフィジカルコーポレート PPA の導入～

2024 年 4 月 26 日
東京電力エナジーパートナー株式会社

当社は、本日、株式会社 NTT ドコモ（以下、NTT ドコモ）および株式会社プロメディア^{*1}（以下、プロメディア）と、NTT ドコモが関東エリア^{*2}に保有する複数の自社ビルに対して再生可能エネルギー由来の電力（以下、再エネ電力^{*3}）を長期間にわたり供給する「オフサイトフィジカルコーポレート PPA^{*4}」（以下、本 PPA）を締結いたしました。

今回の取り組みは、当社として初めて、携帯電話事業者に対してオフサイトフィジカルコーポレート PPA を導入するものです。

1. 背景

コーポレート PPA は、第三者が持つ再生可能エネルギー発電設備で発電された電力を供給する仕組みのため、お客さまは、初期投資不要かつ迅速に再生可能エネルギーの導入を進めることができます。近年、カーボンニュートラル社会の実現を目指し、民間企業や自治体における採用が増加しており、関連サービスの市場規模が拡大しています。

当社では、再エネ電力と、それ以外の全電源の電力に環境価値を付加した電力をセットで提供することを可能とする、オフサイトフィジカルコーポレート PPA メニューを 2023 年 7 月に新設しました。

2. 本取り組みの概要

関東エリアに、通信ビルをはじめ多数の自社ビルを保有している NTT ドコモは、2030 年度までのカーボンニュートラル達成を目標としています。このたび、当該目標達成に向けた取り組みの一つとして、NTT ドコモに本 PPA を採用いただきました。

本 PPA では、NTT ドコモが関東エリアに保有する複数の自社ビルに対して、プロメディアが埼玉県に新設する太陽光発電所（設備容量：約 1,200kW）で発電する追加性^{*5}のある再エネ電力を、当社が長期間にわたり供給いたします。

本 PPA により、複数の自社ビルにおける年間使用電力量（消費量）の約 2 割に相当する約 138 万 kWh（一般家庭約 440 世帯分の年間使用電力量に相当）が再エネ電力となり、年間で約 519 トンの CO₂排出量削減が期待できます。

当社は、関東エリアに自社ビルを多数保有する NTT ドコモに対して、引き続き、本 PPA を活用したカーボンニュートラルの取り組みを積極的に提案してまいります。

<本取り組みのスキーム図>



<適用対象施設の概要>

対象施設	NTT ドコモが関東エリアに保有する複数の自社ビル
本 PPA による年間供給量	138 万 kWh
本 PPA による供給開始時期	2025 年 3 月 (予定)
【参考】一般家庭 (1 世帯) における年間使用電力	3, 120kWh

<太陽光発電所の概要>

発電所所在地	埼玉県熊谷市 (予定)
運転開始時期	2025 年 3 月 (予定)
設備容量	約 1, 200kW

※太陽光発電所については、一般送配電事業者との協議等に起因して同容量程度の発電所に差し替えとなる場合がございます。

当社は、今後も各種コーポレート PPA メニューやその他の多彩なメニューの提供を通じて、各種制度への対応や安定的な電源の確保等、再生可能エネルギーの活用におけるお客さまの様々な課題を解決し、お客さまとともに 2050 年のカーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

以上

- ※1 株式会社アドバンスの関連会社であり、自然エネルギーによる発電事業用地の開発および賃貸借などの事業を展開しています。
- ※2 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都 (島嶼地域を除く)、神奈川県、山梨県および静岡県 (富士川以東)。
- ※3 コーポレート PPA (Power Purchase Agreement : 電力購入契約) は、企業が再エネ電力を発電事業者から長期にわたって固定価格で購入する契約です。企業が CO₂排出量削減に貢献できるエネルギー調達手法として注目されています。オフサイト PPA とは、遠隔地の発電所から一般の送配電網を介して電力を調達する形態で、フィジカル PPA とは、発電事業者が小売電気事業者を通じて電力と環境価値をセットで需要家に供給する形態です。
- ※4 再エネ電力とは、“再生可能エネルギー電源から発電された電気”に、再生可能エネルギー電源由来の非化石証書を組み合わせることにより、需要家が使う電気を再生可能エネルギーとみなすことができる電力を意味します。実質再エネ電力とは、“火力を含む全電源から発電された電気”に、再生可能エネルギー電源由来の非化石証書を組み合わせることにより、需要家が使う電気を実質的に再生可能エネルギーとみなすことができる電力を意味します。
- ※5 追加性とは、再エネ電源の新規開発により、再エネ発電の総量の増加に直接寄与することを意味します。